

2023年8月8日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
代表者名 代表執行役会長 CEO スコット キャロン
(コード番号 6740 東証プライム)
問合せ先 執行役員 CFO 坂口 陽彦
(TEL. 03-6732-8100)

TCFD 提言への賛同及び提言に基づく情報開示のお知らせ

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言への賛同を表明いたしました。また、同提言に基づく気候変動関連の情報開示を行いましたので、併せてお知らせいたします。



TCFD は、G20 財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けた金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されました。2017 年に公表された TCFD による提言は、企業等が自社の事業活動に影響を及ぼす気候変動に関するリスクや機会を開示することを推奨しています。

当社は、持続的成長と企業価値向上に向け、自社における気候変動に関するリスクや機会の把握、対策の構築、それらの開示を行うことの重要性を認識し、世界中の多くの企業・団体に続き、TCFD 提言への賛同を表明することといたしました。

また、当社は、気候変動への対応をマテリアリティ¹の一つとして位置づけ、2022 年度から TCFD 提言に基づいたシナリオ分析²を開始し、インパクト評価と対策の検討を行ってまいりましたが、今般、これらの分析結果を当社ホームページにて公開いたしました。今後は気候変動対応策の経営戦略への組み込みを図り、低炭素社会への移行に向けた取組みを前進させ、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

「TCFD 提言に基づく情報開示 2023」資料

<https://www.j-display.com/sustainability/environment/climatechange.html>

以上

¹マテリアリティとは、企業が優先して取り組むべき重要課題のことをいいます。

²シナリオ分析とは、地球温暖化や気候変動の直接的影響や、気候変動に関連して起こりうる事業環境の変化等を予想し、それらが自社に及ぼし得る影響を検討する手法です。